

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 土田 雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 土田 雅弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,645,243	1,628,886	3,348,526
経常利益又は経常損失 () (千円)	28,307	12,829	78,247
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	39,661	1,790	57,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,585	5,548	78,028
純資産額 (千円)	532,025	643,533	646,779
総資産額 (千円)	1,218,494	1,346,562	1,407,984
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.71	0.21	6.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.21	6.68
自己資本比率 (%)	43.6	47.8	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,803	37,924	151,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,538	61,939	33,729
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,696	13,276	10,159
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	648,572	687,598	774,185

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.50	2.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（技術職知財リース事業）

主要な関係会社における異動はありません。

（一般派遣及びエンジニア派遣事業）

平成27年6月12日にベンチャービジネスサポート株式会社を新規設立し、連結子会社といたしました。

なお、当社連結子会社である株式会社ジオトレーディング及び株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングは、平成27年10月1日付で、株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー及び株式会社ジェイテックアーキテクトへそれぞれ商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策等を背景に企業業績や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調をもって推移いたしました。しかし、成長鈍化が顕著となった中国経済や不安定なEU諸国情勢など、海外経済等の動向による国内景気への影響が懸念されております。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業の主要取引先である自動車業界においては、先進安全技術への高まりにより機械設計開発分野に加え、電気・電子設計開発分野、ソフトウェア開発分野の技術者の要請が増加したことにより新卒テクノロジストの配属が進捗し、稼働率が前年同期を上回りました。

また、主力事業の技術者派遣である技術職知財リース事業において技術職の人材不足を受け、採用活動の強化に努めました。更に、情報処理関連のメーカーからの要請も高水準で推移しており、システム開発受託業務の体制づくりに努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,628百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益13百万円（前年同期は27百万円の営業損失）、経常利益12百万円（前年同期は28百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円（前年同期は39百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

技術職知財リース事業

産業用機器関連及び電子・電気機器関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、技術職知財リース事業の売上高は1,566百万円（前年同期比1.3%減）となり、セグメント利益は179百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

ベンチャービジネスサポート株式会社の新規設立及び他社からの事業譲受により新規取引が増加した結果、売上高は62百万円（前年同期比7.6%増）となり、セグメント損失は6百万円（前年同期は7百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少（前年同期は2百万円の増加）し、687百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は37百万円（前年同期は35百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12百万円、売上債権の減少額34百万円等による資金の増加があったものの、未払金の減少額16百万円、未払消費税等の減少額78百万円、法人税等の支払額15百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は61百万円（前年同期は14百万円の支出）となりました。これは主に事業譲受による支出62百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は13百万円（前年同期は18百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額8百万円等による資金の減少があったものの、短期借入金の増加額22百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,547,800	8,547,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	8,547,800	8,547,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	8,547,800	-	261,119	-	80,516

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤本 彰	静岡県菊川市	1,832,400	21.43
藤本 信	東京都豊島区	911,000	10.65
藤本 幸之助	栃木県さくら市	684,400	8.00
小貝 恭生	愛知県江南市	281,500	3.29
戸塚 大介	静岡県掛川市	179,500	2.09
藤本商事株式会社	静岡県菊川市青葉台三丁目3-5	164,800	1.92
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	121,800	1.42
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4-7	93,500	1.09
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目10-7	93,100	1.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	90,100	1.05
計	-	4,452,100	52.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,544,300	85,443	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,547,800	-	-
総株主の議決権	-	85,443	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋 一丁目10番7号 KPP八重洲ビル	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,185	687,598
売掛金	421,623	387,552
繰延税金資産	40,582	40,545
その他	43,628	45,576
貸倒引当金	765	765
流動資産合計	1,279,256	1,160,507
固定資産		
有形固定資産	21,031	19,909
無形固定資産		
のれん	558	59,090
その他	4,531	4,618
無形固定資産合計	5,090	63,708
投資その他の資産		
敷金及び保証金	77,065	74,692
その他	25,542	27,745
投資その他の資産合計	102,607	102,437
固定資産合計	128,728	186,055
資産合計	1,407,984	1,346,562
負債の部		
流動負債		
短期借入金	148,000	170,000
未払費用	57,067	55,306
未払金	126,942	111,834
未払法人税等	17,232	13,668
未払消費税等	114,825	36,068
賞与引当金	153,874	157,705
その他	14,109	25,171
流動負債合計	632,051	569,755
固定負債		
退職給付に係る負債	121,794	125,567
その他	7,359	7,705
固定負債合計	129,153	133,272
負債合計	761,204	703,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,119	261,119
資本剰余金	245,910	245,613
利益剰余金	142,777	136,069
自己株式	659	659
株主資本合計	649,147	642,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,933	10,436
退職給付に係る調整累計額	11,535	9,280
その他の包括利益累計額合計	2,602	1,156
新株予約権	234	234
純資産合計	646,779	643,533
負債純資産合計	1,407,984	1,346,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,645,243	1,628,886
売上原価	1,327,943	1,237,194
売上総利益	317,300	391,692
販売費及び一般管理費	344,948	378,228
営業利益又は営業損失()	27,647	13,463
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	193	243
その他	81	73
営業外収益合計	280	324
営業外費用		
支払利息	940	958
営業外費用合計	940	958
経常利益又は経常損失()	28,307	12,829
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	28,307	12,829
法人税、住民税及び事業税	11,650	11,001
法人税等調整額	-	37
法人税等合計	11,650	11,038
四半期純利益又は四半期純損失()	39,958	1,790
非支配株主に帰属する四半期純損失()	296	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	39,661	1,790

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	39,958	1,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,579	1,503
退職給付に係る調整額	2,792	2,255
その他の包括利益合計	4,372	3,758
四半期包括利益	35,585	5,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,289	5,548
非支配株主に係る四半期包括利益	296	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,307	12,829
減価償却費	3,043	3,312
のれん償却額	854	3,418
受取利息及び受取配当金	198	250
支払利息	940	958
賞与引当金の増減額(は減少)	23,869	3,830
売上債権の増減額(は増加)	20,033	34,071
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,756	6,028
未払金の増減額(は減少)	12,362	16,049
未払費用の増減額(は減少)	7,898	1,760
未払消費税等の増減額(は減少)	30,131	78,756
預り金の増減額(は減少)	521	11,213
その他	3,761	562
小計	47,374	21,716
利息及び配当金の受取額	198	250
利息の支払額	902	949
法人税等の支払額	10,867	15,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,803	37,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,068	843
無形固定資産の取得による支出	2,220	683
子会社株式の取得による支出	12,790	-
事業譲受による支出	-	62,200
敷金及び保証金の差入による支出	255	130
敷金及び保証金の回収による収入	1,791	2,067
その他	3	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,538	61,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,100	22,000
配当金の支払額	8,262	8,414
株式の発行による収入	10,157	-
リース債務の返済による支出	491	309
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,696	13,276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,568	86,587
現金及び現金同等物の期首残高	646,003	774,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	648,572	687,598

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ベンチャービジネスサポート株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	40,950千円	38,850千円
給与手当	117,057	135,125
賞与引当金繰入額	18,860	18,726
退職給付費用	1,463	1,354
地代家賃	52,844	55,510
減価償却費	2,688	2,688

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	648,572千円	687,598千円
現金及び現金同等物	648,572	687,598

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,545	1	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,587,109	58,134	1,645,243	-	1,645,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,587,109	58,134	1,645,243	-	1,645,243
セグメント利益又は損失()	128,262	7,773	136,036	163,684	27,647

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額(163,684千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,566,870	62,015	1,628,886	-	1,628,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	525	525	525	-
計	1,566,870	62,541	1,629,412	525	1,628,886
セグメント利益又は損失()	179,469	6,134	173,335	159,871	13,463

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額(159,871千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円71銭	0円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	39,661	1,790
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	39,661	1,790
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,417,373	8,545,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	163,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ジェイテック
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 若山 聡 満 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。